

第2次木更津市商工業振興計画における位置づけ			内容	担当課	令和7年度取組内容	令和7年度取組評価・課題	指標	R7(目標)	R7(実績)	達成/未達成
基本方針	施策	取組名								
1. 企業の成長とイノベーション	(1) 創業・開業の促進	①伴走型支援の充実	「らづ-Biz」などの支援機関と連携し、創業・開業期の事業者に業績の安定・向上に繋がるコンサルティング並びに制度融資を活用した資金面の支援を行います。また、県と連携し、かずさインキュベーションセンターの活用周知等を行います。	産業振興課	・らづ-Bizによる相談支援 木更津市産業・創業支援センターらづ-Bizにおいて、起業したい方、新規事業を立ち上げたい方などを対象に、ビジネスモデルづくりや売上拡大等の相談支援を行います。	起業・創業相談を、木更津市産業・創業支援センターらづ-Bizを拠点として行い、令和7年度の相談件数は2,012件ありました。引き続き、各種広報媒体等を通じ、新規相談者の増加へ向け、情報発信の強化を行ってまいります。	①創業・開業支援件数（累計） ※らづ-Bizで創業・開業を支援した件数とし、年間20件以上増加を目指します。	200件	204件	達成
				産業振興課	・商工会議所・商工会（中小企業相談所）による相談支援 木更津商工会議所及び木更津市富来田商工会の中小企業相談所が行う創業・開業に関する相談支援等（金融・経理・労務・取引など）を支援します。	本市の経済発展の中心的役割を果たしている商工会議所及び商工会に補助することにより、商工会議所及び商工会の経営基盤強化並びに、市内中小企業の経営の安定と商工業の振興及び地域経済の発展を図るため、中小企業相談業務運営事業補助金の交付を行いました。引き続き商工会議所及び商工会への支援を継続します。				
				産業振興課	・中小企業資金融資（開業・育成資金）の実施 木更津市中小企業資金融資制度において、開業・育成枠を設置し、創業・開業をめざす方向けに融資支援を行います。また、金利負担を軽減するため、利子補給を行います。	令和7年度の新規融資実行件数は105件、新規融資実行額は948,390千円でした。また、利子補給については482者に対して45,077千円の利子補給を実施しました。				
				産業振興課	・かずさインキュベーションセンターの活用周知 かずさインキュベーションセンター入居者と地元企業との交流を進めます。また、現在立地を検討している企業の立地の後押しとなるよう、様々な支援制度の情報提供や立地済み企業との情報交換の場の提供等のサポートを行い、新産業の創出を支援します。	令和7年度に実施された交流会は1件で、16団体37名の参加があり、かずさインキュベーションセンターの入居者と立地済み企業が情報交換されました。また、かずさアカデミアパーク立地企業に対する交流会も1件実施されました。				
				産業振興課	・木更津創業塾の開催 新たに創業・開業を考えている方を対象に、経営に関する基礎的なことを短期間で学べる場として、木更津創業塾を年2回実施します。	木更津市産業・創業支援センターを拠点として創業塾を2期実施し、約40名の参加がありました。今後も引き続き各種広報媒体等を通じて創業塾の周知を行ってまいります。				
		②起業家コミュニティの育成	木更津創業塾の定期的な開催を図り、創業希望者の支援を行うとともに、本市において新しい事業を創造し挑戦するアントレプレナーシップの機運を醸成してくため、事業者同士の交流や発表の場を作り、ビジネスチャンスの拡大に繋げるとともに、特に優れた事業者を表彰し、モチベーションの向上を図るなど、起業家コミュニティの育成を図ります。	産業振興課	・優良事業のPR推進 らづ-Biz相談者の優良事例を広報等により広く発信し、他事業者に対する啓発や横展開を図るとともに、木更津商工会議所と連携し、経営革新・環境改善に関する取組や地域貢献活動を行う企業を表彰する優良事業者表彰式を開催し、事業者のイメージアップやモチベーションの向上に繋げていきます。	市民向け広報媒体を用いてらづ-Biz相談者の優良事例を広く発信することで、他事業者に対する啓発や横展開を図ることができました。引き続き情報発信の強化を行ってまいります。また、令和8年1月に木更津商工会議所にて優良事業者表彰式を開催し、4事業者を表彰しました。	②優良事業表彰式の開催数	1回	1回	達成
	(2) 生産性の向上	①経営改革・DX支援	経営革新に積極的に取り組む中小企業を対象に奨励金を交付するとともに、らづ-BizによるIT・デジタル化の相談支援や事業者向けのDX推進支援セミナーの実施など、各事業者のレベルに応じたきめ細かな支援を行います。	産業振興課	・木更津市経営革新計画承認事業者奨励金の交付 経営革新計画を承認された事業者に奨励金5万円を交付し、中小企業者の経営向上に資する新規事業等を支援します。	令和7年度の交付は2件でした。本制度は経営革新計画書を作成して知事の承認を得る必要があることから、千葉県への申請状況を定期的に確認し、交付漏れがないように努めます。	③らづ-Bizでのデジタル化支援を受け、効果を実感している事業者の割合 ※令和5年度実績が70%となったため、毎年度75%以上を目指します。	75%	90.9%	達成
				産業振興課	・中小企業デジタル化相談支援 中小企業のデジタル化の推進に向け、IT・WEBマーケティング専門家（HP・SNS等の作成活用アドバイス）とビジュアルサポート専門家（写真の撮影方法、動画の撮影ノウハウなど）をらづ-Bizに配置し、中小企業デジタル化相談支援を実施します。	中小企業のデジタル化相談支援は木更津市産業・創業支援センターらづ-Bizを拠点として行い、令和7年度の相談件数は749件あり、アンケート調査で満足したと答えた割合は90.9%でした。引き続き、各種広報媒体等を通じ、新規相談者の増加へ向け、情報発信の強化を行ってまいります。				
		②設備投資の促進支援	中小企業等の生産性の向上に向けた取組を促進するため、労働生産性の向上に資する先端設備などの効率化投資に対し、固定資産税の軽減措置等により支援します。	情報経営課	・先端設備等導入計画の認定 中小企業等経営強化法に基づき、中小企業の提出する先端設備等導入計画の認定を行い、該当する設備等の固定資産税の軽減措置を行います。	令和7年度の認定は3件でした。引き続き目標値の達成に向けて市HPで周知を行ってまいります。	④先端設備等導入計画の新規認定件数（累計） ※年間4件の新規認定を目指します。	41件	39件	未達成
	(3) 販路開拓の促進	①マッチング機能の強化	木更津商工会議所等の関係機関と連携し、事業者同士の交流を促進し、各事業者が持つ経営資源を有効に活用しつつ、技術・製品の開発や新規取引先の開拓など販路拡大につなげます。	産業振興課	・かずさ4市の事業者交流会の開催 かずさアカデミアパーク経済対策協議会等の関係機関と連携し、かずさ4市の事業者交流会を開催します。（年1回）	令和8年1月に開催し、当日は株式会社浜野製作所 代表取締役 浜野 慶一氏による特別講演会が開催され、約100名ほどの参加があり、交流や名刺交換等がされました。	⑤事業者交流会の開催数 ※令和6年度2回開催、以降毎年度4回開催します。	4回	4回	達成
				産業振興課	・創業者・事業承継者交流会の開催 木更津商工会議所と連携し、創業者や市内事業者などを対象とした事業者交流会を開催し、事業者同士の交流・発表の場を作り、経営力の向上のほか、事業者間連携の促進や販路拡大に繋がります。（年1回）	千葉県と協力し、スタートアップや市内観光事業者を対象に、10月より毎月（全6回）セミナーおよび事業者交流会を開催し、142名の参加がありました。				
		②国内・海外ビジネス展開の支援	ふるさと納税制度や海外の友好都市等との連携など本市の特性を有効活用して、市内事業者の国内外におけるビジネスチャンスを拡大します。	産業振興課	・ふるさと納税の拡充 ポータルサイトの拡充等を通じ、プロモーションの強化を図ることで、市内事業者の販路拡大や売上向上に繋がります。また、ふるさと納税の寄附に対するポイント付与廃止などの状況を考慮して、適切な広告を検討します。	新規ポータルサイトの追加と、新たに現地決済型ふるさと納税の導入をしました。更に掲載事業者・返礼品の充実を図りました。また、令和7度は寄附に対するポイント付与の廃止により、例年とは異なる申込動向ではありましたが、堅調に前年度を上回る結果となりました。なお、広告の実施ができなかったため、次年度に向け適切なタイミングを検討し実施することが課題です。	⑥友好都市等との海外ビジネス展開の取組支援	実施	実施	達成
				シティプロモーション課	・木更津クオリティの確立 ブランディングの構築により、「モノ」・「コト」を選定し、発信を行います。また、選定された「モノ」については、海外渡航時の土産物として検討するとともに、「コト」については、「オーガニックなまちづくり」の更なる推進に向けた共創による「取組の輪」、「人の輪」を広げる取組を生み出せるよう検討します。	【シティプロモーション課】 全庁から木更津クオリティとなる「モノ」・「コト」を選定し、整理しました。また、市民ライターがつくる木更津マガジンの中で発信を行いました。 【オーガニックシティ推進課】 庁内での理念や考え方の共有にとどまり、具体的な業務への組み込みや実務レベルでの活用は限定的となりました。				
				オーガニックシティ推進課 シティプロモーション課 産業振興課 観光振興課	・海外ビジネス展開の取組支援 木更津商工会議所と連携し、海外展開を希望する事業者向けのセミナーを開催し、ビジネス拡大の後押しをします。また、7月に友好都市であるベトナムダナン市に赴き、展示会への出展を行い、観光客の増加やビジネス拡大に繋がります。	【産業振興課】 7月3日～7月6日に友好都市であるベトナムダナン市に赴き、ダナン市日越フェスティバルへ出展を行い本市の魅力を発信しました。 また、12月9日には木更津商工会議所にて海外展開セミナーを開催し、市民向け広報媒体で周知を行いました。引き続き、木更津商工会議所と連携しビジネス拡大の後押しに努めてまいります。				
(4) 戦略的な企業誘致の推進	①企業誘致の推進		本市への新たな企業立地を促進するため、一定の要件を満たした企業に企業誘致奨励金を交付するとともに、企業訪問およびトップセールス、庁内のワンストップサービスの充実などを図ります。	産業振興課 観光振興課	・木更津市産業立地促進条例に基づく助成制度の活用 企業訪問や情報発信などにより本市の企業立地の優位性をPRするとともに、立地奨励金制度等を活用した企業誘致の推進に取り組みます。	木更津市産業立地促進条例に基づき、4社（継続3社、新規1社）に対し、立地奨励金4件、地元雇用奨励金1件の交付をしました。	⑦立地奨励金の指定を受けた交付対象企業件数（累計） ※ニーズに応じて奨励金制度の見直しを行うことで企業誘致を促進します。（2年で1件以上増加）	10件	11件	達成
				産業振興課	・木更津市産業用地整備支援事業 インターチェンジ周辺の産業用地整備に係る事業者の公募・審議・選定について検討いたします。	産業用地が不足していることから、新たな産業用地の整備事業について、補助金制度の要件緩和や今後の方向性を協議し、企業がより進出しやすい環境になるよう取り組みました。				

第2次木更津市商工業振興計画における位置づけ			内容	担当課	令和7年度取組内容	令和7年度取組評価・課題	指標	R7(目標)	R7(実績)	達成/未達成
基本方針	施策	取組名								
	(5)成長産業の育成	①オーガニックライフスタイル産業の拡大	本市に広がりを見せるオーガニックライフスタイル産業の拡大に向けて、展示会に出展する事業者の支援を行うとともに、オーガニックシティフェスティバルや国際会議を開催するなど、本市の「食」や「農業」を広くPRし、産業の裾野拡大を図ります。	産業振興課	・ オーガニックライフスタイル産業の拡大 「オーガニックシティフェスティバル」の開催が10回目の節目となることから、「木更津市オーガニックシティプロジェクト推進協議会」や「オーガニックシティ庁内推進チーム」等から幅広く、アイデアや意見等を伺ったうえで、記念開催に相応しい企画を実施します。 オーガニック産業に焦点を当てた国際フォーラムについては、秋頃の開催を予定し、姉妹・友好都市等を招待することを見込んでいます。	「オーガニックシティフェスティバル」については、10回目の開催を記念した企画を実施し、地域が一体となって創り上げるイベントとしての価値向上を図るとともに、開催に向けた機運醸成や会場周辺の盛り上げりの創出につなげました。また、新たな財源確保として、協賛金の募集に加え、クラウドファンディング及びアクアコインによる寄附募集を実施することで支援者の裾野を広げ、持続的かつ発展的な開催に向けた基盤強化に取り組みしました。 国際フォーラム「Organic Industry Forum in KISARAZU」開催については、現地・オンライン合わせて641名が参加し、国内外の自治体や企業とのつながりが広がるとともに、学生の参加により、「オーガニックなまちづくり」への共感が次世代へ確実に波及していることが実感できました。	⑨ちばエコ農産物認証件数（累計） ※関係機関と連携し、年間2件の認証を目指します。	26件	37件	達成
				オーガニックシティ推進課	・ 食や農業のPR 「Kisarazu Organic City FESTIVAL 2025」をはじめ、地域の「食」や「一次産業」をテーマとするイベントへの出店により、本市農産物をPRします。 また、「ちばエコ農産物」については引き続き周知を図り、関係機関との連携に努めます。	市制施行日となる11月3日に「Kisarazu Organic City FESTIVAL 2024」を開催しました。 多様な主体との連携のもと、ワークショップやトークショーを通じて、市、内外へ木更津市の「オーガニックなまちづくり」という取組をアピールしました。加えて、都内の学校給食への木更津産農産物の提供や、都心の農業イベントにおいて本市農産物の販売を行うなど、都市との交流促進とともに本市農産物のPRを行いました。 また、「ちばエコ農産物」の認証取得者数は関係機関との連携により、目標取得者数を大きく上回る結果となりました。				
		②地域資源を活かした観光振興	本市の豊かな自然や文化等の地域資源を活用したサイクリングやキャンプ等のアクティビティや商業・観光施設等との連携により、市内の回遊性を高める取組を行うとともに、国内外観光客へ向けてデジタルを活用したタイムリーな情報発信により、本市の魅力をPRします。	農林振興課	・ サイクルツーリズムの推進 サイクルボール等の自転車を活用した周遊イベントを開催するとともに、イベント開催の支援に向け、関係機関・団体と連携して取り組みます。 また、自転車が快適かつ安全・安心に利用できる環境づくりに向け関係団体と協議し、サイクルラック等設置に係る受入環境の整備を図ります。	期間型サイクルイベント「サイクルボール」を開催するとともに、「ツール・ド・ちば2025」の支援として、発着地点のイベント会場でブルーベリー試食等のおもてなし及びアンケート調査を行いました。 ハード面の整備については、先述のアンケートの中でサイクルラック等の設置について要望があったことから、土木課と協議をし自転車活用推進計画内の取組にサイクルラックの設置を組み込みました。	⑨観光入込客数 ※関係機関と連携し、年約3%の増加を目指します。	1,687万人	1,741万人	達成
				観光振興課	・ 木更津版DMOの推進 木更津版DMOと連携し、観光プロモーションや観光ツアー造成に取り組むと同時に、里山・里海をはじめとする観光資源を活用した体験プログラムを展開します。	地域循環共生圏・里山部会との連携のもと、DMOが主体となり「いっせんぼく生き物観察ツアー」を企画・実施し、里山エリアを活用した体験型観光のモデルを構築しました。 また、有料の干潟観察会については、潮干狩り客に限定しない新たな観光コンテンツとして、きさらづDMOが主体となり、各種観光イベントへの参加等を通じた周知活動を行いました。その結果、多数の問い合わせを得るなど一定の需要が確認されました。				
2. 企業の経営基盤強化	(1)経営力の強化	①経営支援の充実	らづ-Bizや商工会議所などと連携し、経営相談会の開催や専門コンサルの派遣、制度融資の活用などにより、中小企業のニーズに沿った経営支援を行います。	観光振興課	・ らづ-Bizによる経営相談支援 事業者の事業成長に向け、ブランディングや認知アップ、マーケティング強化など、経営相談等による伴走支援を行います。	中小企業の経営相談を、木更津市産業・創業支援センターらづ-Bizを拠点として行い、相談件数が約2,000件ありました。引き続き、各種広報媒体等を通じ、新規相談者の増加へ向け、情報発信の強化を行ってまいります。	⑩らづ-Bizからのアドバイスに満足していると答えた事業者割合 ※アンケート調査により確認し、毎年度90%以上を目指します。	90%	86.0%	未達成
				産業振興課	・ 商工会議所・商工会（中小企業相談所）相談支援 木更津商工会議所及び木更津市富来田商工会の中小企業相談所が行う経営に関する相談支援等（金融・経理・労務・取引など）を支援します。	本市の経済発展の中心的役割を果たしている商工会議所及び商工会に補助することにより、商工会議所及び商工会の経営基盤強化並びに、市内中小企業の経営の安定と商工業の振興及び地域経済の発展を図るため、中小企業相談業務運営事業補助金の交付を行いました。引き続き商工会議所及び商工会への支援を継続します。				
				産業振興課	・ 中小企業資金融資（一般事業資金）の実施 木更津市中小企業資金融資制度により、事業運営の安定等を図るため融資支援を行います。また、金利負担を軽減するため、利子補給（上限2%）を行います。	令和7年度の新規融資実行件数は105件、新規融資実行額は948,390千円でした。また、利子補給については482者に対して45,077千円の利子補給を実施しました。				
		②事業承継の促進	らづ-Bizや商工会議所、事業承継支援ネットワークちばなどの相談支援により、事業承継ニーズのある企業を早期に把握し、M&A（企業の合併や買収）などの手法も視野に入れ、事業承継を促進します。	産業振興課	・ 事業承継の支援 千葉県事業承継・引継ぎ支援センターと木更津商工会議所共催の「事業承継出張相談会」（毎月第1火曜日開催）や事業承継支援ネットワークちばによるセミナーを市HP等により周知し、積極的な活用を促進します。	千葉県事業承継・引継ぎ支援センターと木更津商工会議所共催の「事業承継出張相談会」（毎月第1火曜日開催）や事業承継支援ネットワークちばによるセミナーを市民向け広報媒体を用いて、周知することができました。引き続き情報発信を行ってまいります。	⑪事業承継に関する情報等の周知 ※関係機関と連携し情報提供に取り組みます。	実施	実施	達成
	(2)SDGsの取組推進	③リスクマネジメントの推進	大規模災害の発生や事業環境の急激な変化（円安やパンデミックなど）に対応して事業が継続できるよう、市内企業のリスクマネジメントに関する取組を支援します。	産業振興課	・ 事業継続計画の策定支援 国や県が実施する事業継続計画策定に関する情報の周知を行うとともに、庁内関係課や木更津商工会議所等と連携し、事業継続力強化計画（中小企業のための取組みやすいBCPと位置付けられている計画）について学ぶことができるワークショップの開催を検討し、BCPの策定に繋げていきます。	千葉県事業承継・引継ぎ支援センターの情報を市HPを通じて周知しました。	⑫BCPの策定割合	26%	実施	未達成
				産業振興課	・ オーガニックなまちづくりの推進 行政からの情報発信だけでなく、オーガニックシティプロジェクト推進協議会構成団体等からの情報発信やオーガニックシティセミナーの開催を通じて、目的や効果等を分かりやすく伝えていくことで、市民一人ひとりの主体的な活動や行動変容につなげていくとともに、取組に関わる「人の輪」を広げていくため、オーガニックなまちづくり交流会を開催します。	オーガニックシティセミナーでは、「竹ステージ編」および「食・有機農業編」を通じて、体験と講演を組み合わせた内容とすることで、「オーガニックなまちづくり」の理念を参加者が自分ごととして理解し、共感を深める機会を創出することができました。地域資源の活用や循環型社会、有機農業の意義を、実体験や身近な「食」と結び付けて伝えられた点は評価でき、オーガニックシティフェスティバルへの機運醸成や、市の取組への理解促進にも寄与しました。一方で、参加者は関心の高い層に偏る傾向があり、より幅広い市民や事業者への波及が課題であるとともに、セミナーで得た学びを具体的な行動や継続的な実践につなげていく仕組みづくりや、体験型セミナーを安定的に実施するための運営体制の強化が必要です。				
				産業振興課 危機管理課 建築指導課	・ ローカルSDGsの推進 「オーガニックなまちづくり」の更なる推進に向けて、「きさらづ地域循環共生圏」の創造に向けた「取組の輪」を広げるとともに、より多くの市民や企業、団体等との協働・共創による「循環の輪」を広げる取組を創出していきます。また、各取組の進捗を踏まえ、適宜、「第3期オーガニックなまちづくりアクションプラン」に位置づけ、着実かつ適切な執行に努めます。	「オーガニックなまちづくり」の理念のもと、「きさらづ地域循環共生圏」の創造に向けた18の取組において、自然環境の保全や再生、資源循環や脱炭素の仕組みづくりなど、基盤整備を進めました。一方で、商品化や事業化、関係人口の創出といった価値創造・波及の領域では、試行や準備段階にとどまる取組も多く、次の成長に向けては課題があり、循環の成果を地域経済や市民のウェルビーイング向上に結び付けていくためには、民間活力との連携強化や取組の重点化、分野横断的な推進体制の一層の充実が求められます。また、理念から美装へと移行させるためのステップアップに向けた課題と方向性を整理する必要があります。	⑬オーガニックアクション宣言企業認定数（累計） ※関係課と連携し、年間10件以上の認定を目指します。	110件	97件	未達成

第2次木更津市商工業振興計画における位置づけ			内容	担当課	令和7年度取組内容	令和7年度取組評価・課題	指標	R7(目標)	R7(実績)	達成/未達成
基本方針	施策	取組名								
3. まちづくりと連携した経済活性化	(1) 商店街の活性化	②脱炭素化の推進	市内企業のカーボンニュートラルに関する関心を高めつつ、省エネ・再エネ設備への投資など企業のレベルに応じた脱炭素化を支援します。	オーガニックシティ推進課	・市内企業への脱炭素化支援 脱炭素化ガイドブックや補助金情報の周知など、国・県等の実施する事業者向けの脱炭素化促進事業に関する情報の周知を市HP等で行います。	千葉県が発行している、「千葉県中小事業者向け脱炭素化ガイドブック」や千葉県中小事業者等脱炭素化支援センターの情報を市HPで広報しました。また、脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動（デコ活）について、市HPにて周知しました。	④国・県等の省エネ・再エネ設備導入補助支援等の周知 ※関係機関と連携し、情報の提供等の支援に取り組みます。	実施	実施	達成
				オーガニックシティ推進課	・脱炭素経営に向けた啓発 「オーガニックシティフェスティバル」については、環境に配慮した運営を図るとともに、脱炭素化の推進に関する出展の場を提供します。出前講座については、「木更津発 脱炭素化プロジェクト」を含む授業を実施し、アンケート結果等を担当課にフィードバックすることで、授業内容のブラッシュアップを図ります。また、身近なところから取り組めるオーガニックアクションについて、SNSを活用した情報発信を行うことで、意識や行動の変容を促します。	出前講座については、円滑な実施と学校現場への理解促進を図るため、校長会議において内容の説明を行うとともに、公立小中学校を対象に、実施希望調査を兼ねたアンケートを実施しました。その結果、中学校3校に加え、小学校2校からも希望があり、各校や関係課と調整のうえ実施するとともに、関心が幅広い学年層に広がっていることが確認できました。さらに、授業後のアンケートを通じて、理解度や関心の高まりを把握するとともに、次回以降の内容改善に活用しています。一方で、市内全校への展開という点ではまだ限定的であり、周知方法や実施促進策の検討が必要であるとともに、学校種別や学年によって理解度や関心の方向性が異なるため、年齢に応じた内容の整理や標準化が求められます。加えて、授業時間や年間計画との調整が難しい学校も想定されることから、学校側の負担を抑えつつ実施しやすい仕組みづくりが必要であり、アンケート結果を継続的に蓄積・分析し、事業改善に反映していく体制の強化も今後の課題です。				
		①商業環境の整備	市民が商店街を憩いの場として実感できるよう、商店街のバリアフリー化及び街路灯のLED化など新たな設備投資を促進するとともに、移動スーパーや宅配サービスなど買物弱者対策に取り組む事業者のPR支援を行います。	産業振興課環境政策課	・商業団体等の電灯料への補助支援 豊かさや快適さを実感できる街並としての商店街づくりを推進するため、商店街振興会等の商業団体が管理する街路灯に対し、電灯料補助事業により支援します。	令和7年度は商業団体等14団体の街路灯電灯料に対して2,207千円の補助を行いました。街路灯電気料金の変動に注視しつつ適切な補助を行っていくことが課題です。	⑤商業施設整備や電灯料等に対する補助支援を実施	実施	実施	達成
				オーガニックシティ推進課環境政策課	・商業団体等事業、施設整備への補助支援 商業団体等が行う防犯カメラの設置や街路灯の新設などの施設整備費を商業団体等振興事業補助金により支援します。	令和7年度は申請が1件あり、防犯カメラの設置補助として、702千円の補助を行いました。千葉県との協調補助事業となり、千葉県からの照会等は商工会議所及び商工会へ通知されることから、引き続き商工会議所及び商工会と連携を図り情報共有を密にしていきます。				
				産業振興課	・移動スーパーとの連携 市HP等により周知するほか、利用者の少ない自治会ヘラルジを配布するなど、引き続き移動スーパーのPR支援を行います。	市HPへの掲載や自治会ヘラルジを配布して移動スーパーの周知を行いました。利用者が少ない販売場所があることが課題となっています。				
		②まちづくり連携による商店街の振興	地域の交流イベントを活用した市民のコミュニティの場づくりや子育て・高齢者支援などのまちづくりと連携することで商店街に賑わいを創出します。	産業振興課	・商業団体等の運営支援 商工業振興のための共同事業の運営に要する経費に対し予算の範囲内において補助金を交付します。	令和7年度は、商店街振興組合（4団体）に対し469,800円、商店会連合会に対し、60,000円の補助金を交付しました。	⑥商店街の運営・イベント数 ※商業団体等と連携し支援に取り組みます	4件	4件	達成
				産業振興課	・商業団体等が行うイベントの支援 かずさ木更津よさこいまつり～木更津舞尊～をはじめとした地域に密着した商業団体等の主催イベントを支援します。	令和7年度は、かずさ木更津よさこいまつり～木更津舞尊～に対し1,500,000円、観音まつりに対し183,000円、ふくた商工祭に対し45,000円の補助金を交付しました。				
				高齢者福祉課	・木更津こどもまつりの開催支援 木更津駅みなと口商店街歩道・公園周辺一帯を会場に、子育て支援を目的として開催する「木更津こどもまつり」の運営に要する経費に対し予算の範囲内において補助金を交付します。	開催当日は、子どもたちの行商や大道芸等が行われ、スタッフ・来場者合わせ約13,000人がイベントに参加し、子育て中の親子と地域の人々との交流の場の提供が図られました。来場者に対し駐車場の数が不足しているため、公共交通機関の利用促進について周知を図ります。				
	(2) 中心市街地の活性化	①空き店舗の活用促進	らづ-Bizなどの支援機関と連携して、起業者と中心市街地の空き店舗をマッチングするなど、空き店舗の活用に向けた取組を推進します。	産業振興課	・空き店舗活用支援事業の実施 木更津市空き店舗情報登録制度に登録された中心市街地の空き店舗を活用して、創業する方に対し、改装工事費の2分の1、最大100万円を補助します。また、空き店舗活用の促進に向け、庁内関係課と連携した支援を実施するとともに補助金対象範囲等の見直しを行います。	らづ-Bizによる創業・開業希望者への支援や大家とのマッチング、不動産屋と連携した周知活動等を行った結果、令和7年度はみなと口地区1件、大田山口地区1件の計1,500千円の補助金の交付を実施し、中心市街地の賑わい創出に繋げることができました。	⑦空き店舗補助金の利用件数（累計） ※年3件以上の補助支援を目指します。	21件	20件	未達成
		②「みなとまち木更津」のにぎわい創出	本市が進める「パークベイプロジェクト」と本計画との相乗効果を目指して、「みなとまち木更津」エリアに賑わいを創出し、商業者の業績向上に繋がめます。	産業振興課	・中心市街地の活性化推進 中心市街地活性化基本計画（第2期）に基づき、まちなか再生に向けた各種事業を総合的かつ一体的に推進し、活性化の目標である「人と人が行き交い、みんなが愛着を感じるみなとまち 木更津」の実現に向けて取り組みます。また、中心市街地のまちづくりの牽引役となる一般社団法人まちづくり木更津に対し補助金を交付し、中心市街地の活性化に向けた取組を推進することで、賑わいを創出します。	中心市街地活性化基本計画（第2期）に位置付けられた各事業について、木更津市中心市街地活性化協議会の意見を聴取しながらフォローアップを実施することで、各事業の進捗を着実に図るよう取り組みました。また、一般社団法人まちづくり木更津に対し補助金を交付し、「駅の図書館FLAT」を通じた街なかの居場所づくりや駅ビانوを活用した「駅ビانوフェスティバル」による賑わいの創出等の中心市街地の活性化に向けた各種取組を推進しました。	⑧「みなとまち木更津エリア」の新規出店数（令和2年度からの累計） ※年間4件以上の出店数を目指します。（らづ-Biz支援件数と空き店舗補助金利用件数の合計）	29件	34件	達成
				こども家庭支援課	・景観形成重点地区における良好な景観づくりの支援 景観形成重点地区ガイドライン等を用いた啓発活動を行うことで、景観づくりに対する市民等の意識を醸成するとともに、市民等が行う良好な景観形成に資する取組みを支援することで、市の玄関口に相応しい、魅力的な街並みの形成を推進します。	富士見通り沿道の良好な景観形成を図るため、建築物の模様替えを予定していた事業者（1件）に補助金を交付したことで、本市の景観形成基準に適合した建築物への改修が行われました。富士見通り沿道の民有地である景観形成重点地区において良好な景観づくりを促すには、引き続き補助金を交付するとともに、景観づくりに取り組もうとする意識を醸成する必要があります。				
				産業振興課	・富士見通りアーケード撤去の実施 地中埋設物所有者等の関係者と連携を図りながら、令和7年12月までのアーケード基礎撤去完了をめざし、適切な負担金支出を行います。	地中埋設物所有者等と連携を図り、令和7年7月に全工事が完了しました。また、令和7年11月に木更津市富士見通り商店街振興組合より実績報告が提出され、負担金の残額が返還され事業として完了しました。				
	(3) 域内消費・経済循環の拡大	①電子地域通貨「アクアコイン」の普及促進	電子地域通貨「アクアコイン」の市民の利用や加盟店の更なる拡大など普及活動を積極的に進め、域内の消費及び経済循環を促進します。	産業振興課	・アクアコインの普及促進 域内消費の拡大に向けたポイント還元キャンペーン等の実施やアクアコインの認知度向上に向けたイベント・PR等を実施し、地域経済の活性化を図ります。また、加盟店の増加を図るとともに、加盟店同士のアクアコイン取引の拡大を図り、経済循環の促進を行います。	域内消費の拡大のため令和7年6月2日から令和7年8月14日にかけて20%ポイント還元キャンペーンを実施すると共に、アクアコインまつりを共催する等、アクアコインの認知度向上を図りました。また、加盟店同士の取引拡大を図るため、「市を起点とした流通拡大」に向けて、委託料等のアクアコイン支出を開始しました。庁内に取り組みが浸透するよう、引き続き周知をしてまいります。	⑨アクアコイン年間利用額 ※アクアコイン普及推進協議会と連携し普及促進に努めます。	540,000千円/年	819,479千円/年	達成
4. 人材確保・育成と職場環境の向上	(1) 人材確保・育成	①多様な人材の活躍推進	ハローワーク木更津など各種支援機関との連携により、就職相談や企業説明会を行うなど、若者や高齢者の就労を支援し、働く意欲のある市民の活躍を促進するとともに、外国人の採用ニーズがある中小企業を支援します。	都市政策課	・就職支援セミナーの実施 シニア世代や女性の活躍に向け、千葉県ジョブサポートセンター及びかずさ3市と連携して、就職支援セミナーを実施します。（7月：中高年向け、12月：女性向け）	千葉県ジョブサポートセンターとの共催によるセミナー開催を通して連携強化を図り、市民の就業・再就業に係る支援を行いました。木更津管内の有効求人倍率についても、現在は上昇傾向にあります。しかし、セミナーについては定員の約7割～8割の申込みであり、空き枠が生じていたことから参加者の増加に向けて、更なる周知に努める必要があります。	⑩就業支援を受けて就業した者の割合 ※「合同就職説明会」の参加者を対象とします。	40%	24.0%	未達成
				産業振興課	・求職活動相談会の実施 ジョブカフェちばと連携して、年1回若者向けの就職活動相談会を実施します。	ジョブカフェちばと連携し、就職相談会を開催しました。定員が10名のところ参加人数は4名だったため、今後はさらなる周知に努める必要があります。また、ちば南部地域若者サポートステーションと連携して、若者向けの就職活動相談会を実施しました。				
				産業振興課	・外国人材の受入支援 木更津商工会議所と連携し、ベトナム社会主義共和国ダナン市等の大学と締結した、人材交流に関する覚書に基づき、本市で技術を学び就労を希望する学生や卒業生を支援します。	7月3日～7月6日にかけてダナン市及び木更津商工会議所と人材交流に関する覚書を締結した各大学を訪問し、各大学に対して、人材交流に関する覚書に基づき、引き続き意欲のある学生及び卒業生の推薦をお願いしました。				

第2次木更津市商工業振興計画における位置づけ			内容	担当課	令和7年度取組内容	令和7年度取組評価・課題	指標	R7(目標)	R7(実績)	達成/未達成
基本方針	施策	取組名								
		②地域人材の確保	地域人材の地元就職率を高められるよう、ハローワーク木更津や木更津工業高等専門学校などの教育機関と連携して、合同就職説明会を開催するなど、企業と地域人材の交流の場を創出します。	産業振興課	・ 合同就職説明会の実施 地域人材の地元就職率を高めるとともに、人手不足の影響を受ける地元企業の支援に繋げるため、ハローワーク木更津や教育機関と連携して、合同就職説明会を年2回（9月と1月）実施します。	市内企業の就職に興味のある方を対象に、木更津市主催の合同就職説明会を2回開催し、計122名の方が参加しました。また、122名のうち、41名が各企業に面接を申し込み、10名が採用されました。引き続き市内企業の人材不足に対する支援および求職者の就業支援に取り組みます。	①合同就職説明会の参加者数 ※合同就職説明会を開催し、年間70人以上の参加者を目指します。	70人以上	122人	達成
			また、本市の小中学生が地元企業への関心を高め、将来の地元企業への就職につながるよう、「ものづくり体験」教室や出前講座の開催などキャリア教育を推進します。	学校教育課	・ キャリア教育の推進 市内小・中学校30校において、就業密着観察学習及び職場体験による体験的な学習を通して、児童生徒が職業の多様性や自己の適性に気づき、将来の進路選択に役立てることのできる学習活動を進めていきます。	企業のキャリアプログラムや地域人材を活用した出前授業など、各学校で工夫した体験学習を進められました。				
		③移住・定住の推進	安定的な雇用マーケットの形成に向け、東京都心に近接するとともに、豊かな自然環境をあわせもつ、本市の特性を活かし、移住・定住相談窓口の充実や情報発信の強化に取り組みます。	産業振興課	・ 移住検討者へのLINE等での相談対応 登録者全員に送るメッセージ配信を月2回以上とし、情報発信を積極的に行います。	令和7年10月より公式アカウント月額ライトプランに加入したため、月5,000通までメッセージ送信が可能となりました。月によって配信回数に変動がありますが、10月～3月に計15回メッセージ配信をおこないました。（対象者を絞って配信した回もございます）	①移住・定住相談窓口利用登録数 ※利用登録者数（LINE友達登録者数）について年間300人以上の増加を目指します。	1,700人	1,682人	未達成
				産業振興課	・ 移住・定住のPR より効果的にPRできるよう夏季にパンフレットを完成させ、行楽シーズンに配布イベントを行います。また、ふるさと帰郷支援センターへ入会し、都内で移住促進イベントを行います。	令和7年度版移住パンフレットを8月に5,000部納品し、令和8年3月31日時点で4,868部配布しました。 ふるさと帰郷支援センターの会員となり、特典を利用して令和7年11月9日(日)に君津市と合同で移住イベントを開催しました。また、令和8年1月31日(土)に開催された「ちば移住相談会2026」に参加しました。				
		④職業訓練・能力開発の促進	君津都市共同高等職業訓練校やポリテクセンター君津・国・県等を通じた幅広い業種の能力開発支援などを活用し、職業訓練や能力開発を促進します。国が行うデジタル人材育成のための公共職業訓練や企業向けの助成金など、デジタル人材の育成に向け、国や県等の取組を周知します	産業振興課	・ 各種職業訓練・能力開発事業の周知 職業訓練および能力開発を促進するため、君津都市共同高等職業訓練校やポリテクセンター君津などに関する情報を市HP、広報等により広く周知します。また、君津都市職業訓練協会に負担金を支出し、優秀な技能者の輩出と育成を図ります。	市HP及び市広報誌を通じて君津都市共同高等職業訓練校及びポリテクセンター君津に関する情報を周知しました。 また、優秀な技術者の輩出と育成を図る観点から、君津都市職業訓練協会に負担金を支出しました。	①各種職業訓練・能力開発事業の周知 ※君津都市共同高等職業訓練校や国・県等を通じた能力開発支援等の情報発信に取り組みます。	実施	実施	達成
				学校教育課	・ 国や県等の取組の周知 デジタル分野の社員教育等に活用できる厚生労働省の人材開発支援助成金等の取組について市HP、広報等を用いて活用周知を行います。	市HPを通じて厚生労働省が所管する人材開発支援助成金の情報を周知しました。				
	(2)職場環境の向上	①多様・柔軟な働き方の普及促進	働きながら私生活も充実させられるような職場・社会環境づくりに向けて、多様・柔軟な働き方を実践する企業の認定制度を創設するとともに、事業者に対し、市の子育て・介護支援制度の周知を行います。	産業振興課	・ 多様・柔軟な働き方の普及促進 ワーク・ライフ・バランスや多様な人材の活躍などを推進するため、誰もが働きやすい職場・社会環境づくりを実践する企業を登録する「木更津市働き方改革実践企業の募集を行います。また、登録企業の取組を広くPRすることで、市内企業の働き方改革に対する気運醸成や取組の横展開等を図ります。	ワーク・ライフ・バランスや多様な人材の活躍などを推進するため、誰もが働きやすい職場・社会環境づくりを実践する企業を登録する「木更津市働き方改革実践企業」の登録制度について、新たに8社の登録がありました。今後も登録企業の増加を目標に市内企業へのPRを続けていきます。	①木更津市働き方改革実践企業の認定数（累計） ※商工会議所等関係機関と連携し、実施します。	20件	15件	未達成
				産業振興課	・ 公的支援制度の活用周知 市内企業に勤める方々に対し、国、県、市等の子育て・介護支援制度等について市HPや、商工会議所の会報誌を通じて周知を行い、活用促進を図ります。	制度のリーフレットなどを窓口に配架したり、市民向け広報媒体を用いて周知しました。今後も引き続き周知を行っていきます。				
		②福利厚生制度の充実	経営資源が限定的な中小企業が福利厚生制度を充実できるような勤務者退職金共済制度等の公的制度の周知徹底及び利用促進を行うとともに、従業員の賃上げに向け、国や県等の取組を周知します。	産業振興課	・ 勤務者退職金等共済掛金に対する助成 中小企業退職金共済制度又は特定退職金共済制度に加入する中小企業者に対して、中小企業の従業員の福祉向上及び雇用の安定を図るため、共済掛金の一部（一人につき1年間支払った掛金の額の10％、補助金上限額9,600円）を助成します。	令和7年度は事業所数13箇所、利用者数63名、交付金額321,600円の支援を実施し、中小企業や個人商店等の従業員の福利向上と雇用の安定を図りました。今後の動向に注視し、引き続き、中小企業の従業員の福祉向上及び雇用の安定を図ります。	①退職金共済制度加入企業数 ※関係機関と連携し、年10件程度の加入企業数の増加を目指します。	348社	339社	未達成
				産業振興課	・ 適正な賃上げ等の推進周知 国や県等が行う従業員の賃上げに関する取組等について市HP、広報等を通じて周知・啓発を行います。	チラシやリーフレットを窓口に配架したり、市民向け広報媒体を用いて周知しました。今後も引き続き周知を行っていきます。				